備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	コード	作成者	役職	環境課長
		05-09-37		氏名	久保山　仁也
				電話	0869-64-1821・1822
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	市内に資源回収ステーションを設置し、新たなごみ分別・9種23分別に取り組んでおり、燃やすごみや埋立されるごみが減量化され、資源化が進んでいる。備前・吉永地域では、市職員が直営でごみを収集しており、きめの細かいサービスが提供できている。
この施策の平成28年度の施政方針	ごみ処理についてでありますが、引き続き減量化、資源化のためのごみ分別事業を市民の協力を得ながら、徹底して推進してまいります。 また、クリーンセンター備前の基幹的設備の更新に向けては、地元の皆様との協議を十分にふまえ、大規模改修工事に着手してまいります。 し尿処理については、下水道放流を採用し、リン回収設備を備えた新施設において、市内全域のし尿・浄化槽汚泥の処理を行ってまいります。

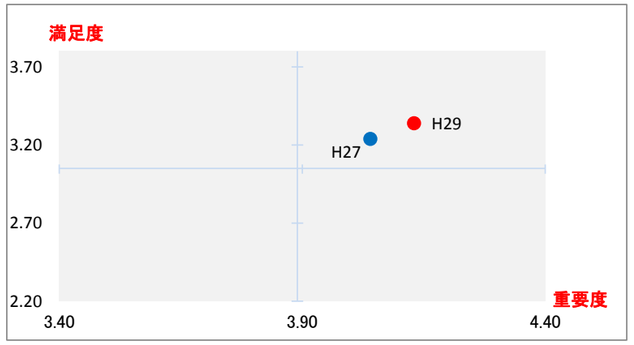
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	09 環境を大切にして未来につなぐまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	市民、事業者、市が一体となって、廃棄物の減量化、資源化と適切な処理に取り組み、循環型社会を実現する環境美化意識を向上させ、美しい自然や良好な景観を保つ	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	・ごみ処理については、ごみの減量化に向け、さらなる分別・リサイクルの推進に取り組む必要がある。 ・平成28年度から新設された備前市汚泥再生処理センターでし尿・浄化槽汚泥を処理していく。 ・不法投棄防止のため、環境美化への意識を高めていく必要がある。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 分別の徹底 ▪ リサイクルの推進 ▪ ごみの発生、排出抑制 ▪ 施設の適正運営と計画的な更新 ▪ 環境美化 ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.04	4.13
満足度（%）		3.24	3.34

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	重要度・満足度ともに高い結果が出ている。H27年度と比較しても、さらに高い結果がでている。循環型社会を構築するためにも、資源の分別化の取り組みを継続実施していく必要がある。未実施の地区もあり、引き続き協力のお願いをしていく。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	市民1人当たりのごみの総排出量	目標	kg	304	300	296.0	（可燃ごみ+不燃ごみ+資源ごみ）/人口	H28	296.0
		実績	kg	298	302	304.0		H32	294.0
		達成率	%	102.0	99.3	102.7		H34	293.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	可燃ごみの量	目標	t	7,795	7,540	7,292.0	クリーンセンター備前のピットへの可燃ごみ投入量	H28	7,292
		実績	t	7,831	8,007	7,966.0		H32	6,782
		達成率	%	99.5	93.8	109.2		H34	6,527
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	ごみの資源化量	目標	t	3,225	3,227	3,230.0	資源回収（直営）+資源回収団体+焼却灰資源化量	H28	3,230
		実績	t	2,768	2,664	2,585.0		H32	3,084
		達成率	%	85.8	82.6	80.0		H34	3,026
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	不法投棄の件数	目標	件	20	20.0	20.0	処理件数	H28	20
		実績	件	16	24.0	22.0		H32	18
		達成率	%	120.0	80.0	110.0		H34	18
		ベンチマーク						―	―
参考指標④		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―
参考指標⑤		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	可燃ごみ(生ごみ・剪定枝等)分別資源化	可燃ごみの内、生ごみ・剪定枝等を分別資源化することで、可燃ごみの減量化が図られ、施設の延命化に繋がる。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	ごみ分別により、資源化を進め、ごみの排出量を抑え、循環型社会の実現に向け進んでいく事となり、指標として妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	この施策は、住民生活に密接に関わるもので、目的達成のために必要な事業である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	資源化量は分別収集の普及と資源回収団体が資源ごみを回収しているものの、目標を達成していない。ごみの減量化、資源化については、今後も取り組んでいかなければならない。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			・ごみの減量化、資源化のため、平成22年度から取り組んできた新たなごみ分別は、日生・吉永地域では概ね100%完了している。備前地域は、90%以上となっているが、100%に向けて今後も継続して推進していく。 ・日生、備前の一般廃棄物最終処分場の効率よい運用 ・ごみ処理施設大規模改修の実施
翌年度(H30年度)の取組目標			・引き続きごみの減量化、資源化のため、資源ごみ回収推進団体の増加を図る。 ・日生、備前の一般廃棄物最終処分場の効率よい運用、今後の方針 ・ごみ処理施設大規模改修の工事完了
二次評価者コメント 役職：市民生活部長 氏名：今脇　誠司			クリーンセンターの大規模改修を行っており、ごみの減量化や資源化、人口減による排出ごみ量の減少を踏まえながら、環境にやさしい施設の継続に努めているところである。今後は、こうした廃棄物処理の体制から循環型・資源化が趨勢であることを念頭にしたごみの処分方法も考えていく必要がある。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
37	1	循環型社会推進事業	7,850	7,444	7,072	2%	95%		1,756	2,567	3,030	0.28人	0.43人	0.56人
	2	ごみ処理施設管理事業	157,646	176,923	191,634	47%	108%		38,631	35,528	35,610	6.32人	4.96人	5.08人
	3	生活環境改善事業	7,663	3,270	1,847	0%	56%		883	751	455	0.11人	0.09人	0.07人
	4	塵芥収集事業	110,352	112,944	131,141	32%	116%		115,288	105,633	98,530	17.92人	16.19人	15.77人
	5	し尿処理施設維持管理事業	27,424	26,907	35,702	9%	133%		29,225	15,407	18,208	4.25人	1.83人	2.35人
	6	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金事	10,049	10,978	3,040	1%	28%		112	131	26	0.01人	0.01人	0.00人
	7	し尿処理施設整備事業	199,565	837,918	34,901	9%	4%		1,849	2,270	923	0.22人	0.24人	0.10人
	8	放置自動車・自転車対策事業	0	0	0	0%	#DIV/0!		635	469	186	0.11人	0.07人	0.02人
	9	環境衛生事業	6,618	4,748	4,733	1%	100%		4,782	4,790	3,631	0.84人	0.64人	0.65人
		日生管理課（人件費のみ）	-	-	-				1,824	778	823	0.29	0.08	0.09
		吉永管理課（人件費のみ）	-	-	-				1,703	987	1,197	0.16	0.09	0.12
	999	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会	527,167	1,181,132	410,070	1.7%	35%		196,688	169,311	162,619	30.51	24.641	24.81人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成12年～　※循環型社会形成推進基本法公布年度	根拠法令・例規等	循環型社会形成推進基本法	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	
	小項目	施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	
事務事業名			01	循環型社会推進事業	

問合先		
担当課（室）	環境課	
職・氏名	衛生係長・神田順平	
電話	64-1821	
このシート作成に要した時間	0.5	時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	全ての市民及び市内事業者
目的（何のために）	ごみ減量化・資源化の意識を高めるために、発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再生利用（リサイクル）をすることで循環型社会の構築を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	生ごみ処理容器の普及や資源ごみの集団回収活動の拡大を図ることで、ごみの減量化・資源化を促進し、循環型社会構築に向けた意識改革を促す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
循環型社会推進事業	環境衛生指導委員会などの関係団体と協力し、ごみの減量化・資源化に対する市民意識の向上を図るとともに、ごみの減量化・資源化に向けて必要な制度作りを行う。	◎
資源ごみ回収推進事業	廃棄物の資源化を推進するため、町内会等が自主的に行う資源回収に対し、報奨金を支払う。	◎
廃棄物減量化・資源化対策等推進事業	備前市廃棄物減量化資源化対策等推進協議会を設置し、廃棄物の減量化・資源化を行うための調査及び研究、啓発活動等を協議する。	◎
生ごみ処理容器購入費補助事業	生ごみの資源化を推進するため、コンポストや生ごみ処理機の購入費に対し助成を行う。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		7,850		7,444		7,072
	必要人員		0.28人	1,756	0.43人	2,567	0.56人	3,030
	人件費							
	事業費計			9,606		10,011		10,102
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			9,606		10,011		10,102
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
生ごみ処理容器購入台数（説明：電動生ごみ処理機及びコンポスト・ボカシ容器の購入台数）				
結果指標量	台	47	49	48
対前年比	%	－	104.3%	98.0%
活動コスト	円	422,100	401,759	363,750
単位当たりコスト	円	8,981	8,199	7,578

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
資源ごみ回収量（単位：トン）	目標値（A）	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績値（B）	1,486	1,408	1,339	到達目標値
	達成率（B/A）	87.41%	82.82%	78.76%	1,900

成果指標設定の考え方・式や説明：資源ごみ回収推進団体が回収した資源ごみ量

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高いや・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高いや・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：循環型社会推進事業について、資源ごみ回収量の拡大を軸とした新しいごみ分別【9種23分別】の導入により、ごみの減量化・資源化を推進する。
生ごみ処理容器購入補助金について、利用者数が横ばい傾向であるため、新たなメニューの追加や資源ごみ回収推進団体もあわせ広報紙等で制度を周知し、利用促進を図る。

総合評価

市が実施するよう法令で義務づけられており、妥当性は高い。
生ごみ処理容器購入台数は、横這いで推移しており、単位当たりコストは改善されているものの、購入費に左右される。
資源ごみ回収量は、例年目標には程遠い状況となっている。人口減少率も勘案し、目標値の見直しも検討する必要がある。

総合評価（A B C D E／高いや・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：循環型社会の構築は、直接ごみの減量化・資源化に繋がるだけでなく、リサイクル意識の向上にもつながるため、今後も継続が望まれる。今後、更に多様化する需要に応えるため、現行の制度の見直しを繰り返しながら引き続き、推進していく必要がある。
平成29年度から新たなメニューとして加えた段ボールコンポストの検証を行うとともに広報紙で積極的にアナウンスを実施し、生ごみ処理容器購入補助金制度の推奨や資源ごみ回収推進団体の登録増加策を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～	根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	衛生係長・神田順平
	小項目 施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	電話	64-1821
事務事業名		02	ごみ処理施設管理事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	一般廃棄物の処理を必要とする市民・市内事業者
目的（何のために）	適正かつ効率的に処理する事により、生活環境の保全に繋げる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	施設の安定的な稼動。 ダイオキシン類等を排出基準以下で適正に焼却する。 不燃ごみの再資源化、埋立処分量の削減。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
備前ごみ処理施設維持管理事業	備前ごみ処理施設の維持管理を行う。	◎
日生ごみ処理施設維持管理事業	日生ごみ処理施設の維持管理を行う。	◎
不燃物前処理事業	不燃物前処理施設の維持管理を行う、不燃ごみの選別を行う。	◎
備前最終処分場維持管理事業	備前最終処分場施設の維持管理を行う。	◎
日生最終処分場維持管理事業	日生最終処分場施設の維持管理を行う。	◎
東備環境施設連絡協議会負担金	備前市・赤磐市・和気北部衛生施設組合のごみ処理施設職員の技術の向上と相互の融和団結を図る。	○
廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	廃棄物の処理に関する調査、研究及び技術の研鑽を行い、協議会会員の資質を図る。	○
岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	県内の自治体が加入し、廃棄物処理施設の整備等の促進を図る。	△
岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会負担金	適正処理困難物及び災害廃棄物の処理について会員相互による協力、支援体制の構築を目的とする協議会への加入。	△
職員研修会等参加負担金	職員の技術向上のための研修参加負担金	○
ごみ処理施設整備基金積立事業	ごみ処理施設整備に向け基金の積立を行う。	
ごみ処理施設整備事業	ごみ処理施設整備を行う。（基幹的設備改良のため、本事業に計上）	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		157,646		176,923		191,634
	必要人員 人件費		6.32人	38,631	4.96人	35,528	5.08人	35,610
	事業費計			196,277		212,451		227,244
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担			10,040		10,831		10,188
	繰入金					20,000		
	市債							1,900
	その他（財産収入・諸収入）			10,540		10,130		8,524
	一般財源			175,697		171,490		206,632
受益者負担比率		%		5.1%		5.1%		4.5%

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
可燃ごみ処理コスト		説明	焼却に係る直接事業費÷1年間のごみ焼却量		
	結果指標量	t	8,113	8,172	7,863
	対前年比	%	－	100.7%	96.2%
	活動コスト	円	81,510,844	84,796,991	113,034,865
	単位当たりコスト		10,047	10,377	14,376

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
不燃ごみの資源化量(売払い量)	目標値（A）	390.00 t	410.00 t	430.00 t	440.00 t
	実績値（B）	369.33 t	401.10 t	400.73 t	到達目標値
	達成率（B/A）	94.70%	97.83%	93.19%	450.00 t

成果指標設定の考え方・式や説明

不燃物資源化量（焼却灰を除く）
※不燃ごみの埋立量が減り、最終処分場の延命化に繋がり、リサイクルの推進が図れる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：大規模改修に向けた施設保全は重要であり、修繕箇所の優先順位に基づき効率よい実施に努める。また、事業の見直しとして、ごみの焼却事務について委託の可能性を検討する。

総合評価

市が実施するよう法令で定められた事務であり妥当性は高い。
計画的に修繕を行い施設の延命化や維持管理コストの削減を図るように努めているものの、大規模改修等があったため、単位当たりコストが高くなり効率性が低くなっている。
不燃ごみの資源化量(売払い量)については、おおむね横這いで推移している。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：平成28年度から3年の継続事業で実施しているクリーンセンター備前基幹的設備改良工事のスムーズな取組はもとより、備前一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けた検討が必要な時期となっており、将来的な施設の運用方法やごみ処理体系を鑑み、効率的な施設運営に向けた協議、設計等を目指す。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和49年～		根拠法令・例規等	備前市ごみ置場整備改良事業補助金交付要綱　等
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	問合先 担当課（室）：環境課
	小項目	施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	職・氏名：衛生係長・神田順平
事務事業名			03	生活環境改善事業	電話：64-1821
					このシート作成に要した時間：1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	清潔で快適な暮らしを求める市民
目的（何のために）	地区が管理するごみ置場、共同墓地の整備費用の一部を補助する事により、生活環境の改善及び使用者の利便を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ごみ置場を設置することにより、収集効率が向上し、環境美化が図られる。 地区管理墓地が整備されれば、利用者の利便が向上する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
環境衛生改善補助事業	ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置に伴う補助金の交付（ごみ置場整備改良事業補助金） 資源回収ステーション設置に伴う補助金の交付（資源回収ステーション設置事業補助金） 共同墓地の水道施設設置、駐車場施設設置及び墓参道整備工事に伴う補助金の交付（地区管理墓地整備補助金）	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		7,663		3,270		1,847
	必要人員人件費		0.11人	883	0.09人	751	0.07人	455
	事業費計			8,546		4,021		2,302
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			8,546		4,021		2,302
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置善補助件数		説明	ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置に伴う補助金件数		
結果指標量		ヶ所	13	8	8
対前年比		%	－	61.5%	100.0%
活動コスト		円	1,666,160	1,060,000	981,230
単位当たりコスト			128,166	132,500	122,654

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ごみ収集における拾い箇所数【H27年度以降】	目標値（A）	18	280	277	271
	実績値（B）	13	277	273	到達目標値
	達成率（B/A）	72.22%	98.93%	98.56%	268

成果指標設定の考え方・式や説明

ごみ収集において、拾い箇所を減らし、ごみステーションの設置を促進することにより環境衛生・美化・収集の効率化を図る。
※2年で△5箇所を目標としている。
ごみ置場整備改良事業におけるごみ置場設置数
※平成26年度までの目標は、ごみ置場及び給水施設設置数としている。（各地区（9地区）で年間2件の設置を目標としている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

家庭ごみの収集について、「拾い」（ごみ集積所ではなく、各家庭ごとに収集を行うこと。）が依然として目立つ。環境衛生指導委員と協力の上ごみ集積所設置場所の検討を行い、未整備地区への設置数の増加を図る。
資源回収ステーションの設置率100%を目指す。

総合評価

法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす事業で妥当性も高い。
効率性は改善しているものの対象施設の補助金額により効率性は大きく左右される。
今年度から成果指標を「ごみ収集における拾い箇所数」に変更した。徐々にではあるが、拾い箇所も減少しており、有効性も改善されている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

設置（補助）数は進んでいるものと思われるが、片上・伊里地区において、「拾い」が依然として目立つ。
予算にも限りがあるが、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進め、最終的に「拾い」ゼロを目指す。
資源回収ステーションの設置を図り、ごみの減量化・資源化の推進を図る。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課(室)	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	衛生係長・神田順平
	小項目 施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	電話	64-1821
事務事業名		04	塵芥収集事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内で一般廃棄物を排出する市民
目的（何のために）	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ごみの資源化・減量化を図り、可燃ごみの収集量（焼却量）を削減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
塵芥収集事業	ごみ分別区分ごとに収集日を定め、塵芥収集車によりごみを収集する	◎
指定ごみ袋事業	指定ごみ袋の取扱い店の許可及び指定ごみ袋の納入	○
苦情処理事務	苦情に対する処理事務	△

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	110,352	112,944	131,141
	必要人員 人件費	千円	17.92人 115,288	16.19人 105,633	15.77人 98,530
	事業費計	千円	225,640	218,577	229,671
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	62,516	66,201	66,669
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円			
	一般財源	千円	163,124	152,376	163,002
受益者負担比率		%	27.7%	30.3%	29.0%

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 ごみ収集量		説明	H25までは、備前・日生地域のごみ収集量（t）		
	結果指標量	t	7,831	7,997	7,966
	対前年比	%	－	102.1%	99.6%
	活動コスト	円	225,640,000	218,577,000	229,671,000
	単位当たりコスト	円	28,814	27,332	28,831

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
1人1日当たりの可燃ごみ排出量（g）	目標値(A)	500	500	500	500
	実績値(B)	575	594	612	到達目標値
	達成率(B/A)	115.00%	118.80%	122.40%	500

成果指標設定の考え方・式や説明

可燃ごみ収集量（g）／（人口＊３６５日） 796,600,000g／（35,610人＊365日）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性 / 市民ニーズ

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

効率性の評価

コスト / 手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：家庭系ごみの収集運搬体制の統制に併せて、事業系ごみの収集運搬体制に関しても検討が必要である。
また、平成29年度中途からは大規模改修に伴う岡山市へのごみ搬出が開始されることから、経済的で効率のよい収集体制の構築を目指す。

総合評価

市が実施するよう法令で義務づけられており妥当性は高い。
ハイブリッド塵芥収集車2台の購入と既存車輌の経年劣化に伴う修繕が増加しており、効率性は悪化している。
人口は減少しているものの1人1日当たりの可燃ごみ排出量も微増となっており、有効性も悪化している。

総合評価：C（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：循環型社会の形成に向け、新たな分別区分を導入し、ごみの減量化を推進している。分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れた収集体系の構築が急務となっている。
また、焼却施設の更新に伴う収集体制の構築を行い、効率的かつ適正な収集業務を継続していく。
さらに、市民へごみの出し方についての啓発及び事業系ごみの収集体制の検討を実施していく。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課(室)	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	衛生係長・神田順平
	小項目 施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	電話	64-1821
事務事業名		05	し尿処理施設維持管理事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内全域で汲取りトイレまたは浄化槽を利用している市民及び市内事業者
目的（何のために）	備前市内全域にある汲取りトイレまたは浄化槽で発生したし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理することにより、生活環境の保全につなげる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	し尿処理施設を適切に維持管理することで、し尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
し尿処理施設維持管理事業	備前市内全域で発生したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、し尿処理施設を維持管理する	◎
岡山県し尿処理施設協議会事業	し尿処理施設の管理、運営、整備等について研修等を行い、管理者のスキルアップを図る。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		27,424		26,907		35,702
	必要人員 人件費		4.25人	29,225	1.83人	15,407	2.35人	18,208
	事業費計			56,649		42,314		53,910
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（ ）							
	一般財源			56,649		42,314		53,910
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
し尿・浄化槽汚泥搬入量	説明	し尿・浄化槽汚泥の搬入量		
結果指標量	KL	10,495	9,824	9,366
対前年比	%	－	93.6%	95.3%
活動コスト	円	56,649,000	42,314,000	52,391,000
単位当たりコスト		5,398	4,307	5,594

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
１ｋｌ当たりの処分費	目標値(A)	5,000	4,500	4,500	4,500
	実績値(B)	5,398	4,307	5,594	到達目標値
	達成率(B/A)	107.96%	95.71%	124.31%	4,500

成果指標設定の考え方・式や説明

処分費用（施設維持管理費＋人件費）/し尿及び浄化槽汚泥の処理量

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い ～ E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い ～ E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い ～ E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：瑕疵担保期間内(H30.3)に不良・不備な点等の洗い出しに努め、再整備等、業者に必要な指示を出すとともに法令を遵守し適正な処理及び維持管理を行う。
なお、施設への視察が増えてきているので、通常業務に支障を来さないよう、マニュアル整備に努める。

総合評価

下水道の普及等によりし尿・浄化槽汚泥の収集・処理量は減少すると予測されるが、法令に基づき今後も事業を継続する必要がある。
現施設はH28年4月から本格稼働しており、公共水域への放流から下水道放流に切り替えるなど、環境負荷の低減とコストの削減に努めている反面、下水道放流に伴う経費が大幅に増加しており、単位当たりコストは増加し、それに起因し成果指標も改善されていない。引き続き、長寿命化計画等により適正な維持管理に努めるものの、成果指標目標値の見直しを検討する必要がある。

総合評価（A 高いや ～ E 低いや）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：現施設の運営に当たっては、法令を遵守し適正な処理及び維持管理を行う。
また、回収したリンの販売等を検討する外、定額制から従量制への検討を行い、許可事務の効率化に努めるとともに需用費等を必要最小限に抑えた施設の管理運営コスト削減を目指す。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度～	根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合規約
総合計画	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課(室) 環境課
	中項目	基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名 衛生係長・神田順平
	小項目	施策	37 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築		電話 64-1821
事務事業名			06 和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	吉永地域で汲取りトイレまたは浄化槽を利用している市民及び市内事業者
目的（何のために）	吉永地域にある汲取りトイレまたは浄化槽で発生したし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、和気赤磐し尿処理施設一部事務組合（備前市・和気町・赤磐市で構成）に加入し、負担金を納付している。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	組合で運営するし尿処理施設において、吉永地域のし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合で運営するし尿処理施設及び公園施設の建設費、管理・運営経費を構成市町で分担して納付する。	◎

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,049	10,978	3,040
	必要人員 人件費		0.01人 112	0.01人 131	0.00人 26
	事業費計		10,161	11,109	3,066
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（ ）				
	一般財源		10,161	11,109	3,066
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
し尿及び浄化槽汚泥処理量	説明	し尿処理施設のし尿・浄化槽汚泥処理量		
結果指標量	KL	276	256	－
対前年比	%	－	92.7%	－
活動コスト	円	5,967,000	6,523,000	－
単位当たりコスト		21,620	25,500	－

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
－	目標値(A)	－	－	－	－
	実績値(B)	－	－	－	到達目標値
	達成率(B/A)	－	－	－	－

成果指標設定の考え方・式や説明

負担金は、規約に基づき均等割、人口割、利用量割によって算出されているが、吉永地域の下水整備は既に完了しており、今後利用量が大幅に変動することは望めない。また他の構成市町の動向にも左右されるため、成果指標を掲げることは難しい。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

評価	項目		評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E（高い やや高い 普通 やや低い 低い）：A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A B C D E（高い やや高い 普通 やや低い 低い）：C
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A B C D E（高い やや高い 普通 やや低い 低い）：C
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	■ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：H27年度末に組合脱退をし、４月１日から吉永地域を含めたし尿処理を新しい施設で処理している。残った起債償還に係る建設費負担金分の支払がH28年度で完了したため、本事業は廃止とする。

総合評価

予定通り、平成２７年度をもって組合を脱退し、全市的にし尿・浄化槽汚泥を新しい施設で処理できるようになった。
負担金事業についても、平成28年度分で終了となった。

総合評価 A B C D E（高い やや高い 普通 やや低い 低い）：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：建設費負担金分の起債償還が平成28年度に終了し、本市負担金支出もH28年度で完了となったため、本事業は廃止とする。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成23年度～	根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	
	小項目	施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	
事務事業名			07	し尿処理施設整備事業	

問合先		
担当課（室）	環境課	
職・氏名	衛生係長・神田順平	
電話	64-1821	
このシート作成に要した時間	0.5 時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市で汲取りトイレまたは浄化槽を利用している市民及び市内事業者
目的（何のために）	備前市にある汲取りトイレまたは浄化槽で発生したし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理することにより、生活環境の保全に繋げる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	新たに汚泥再生処理センターを整備し、し尿・浄化槽汚泥とあわせて集落排水汚泥を処理するとともに、資源化設備においてリン回収等の資源回収を行い、市内での資源循環を進める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
し尿処理施設整備事業	汚泥再生処理センター整備に伴う周辺整備を行う	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		199,565		837,918		34,901
	必要人員	人	0.22人	1,849	0.24人	2,270	0.10人	923
	事業費計			201,414		840,188		35,824
財源	国県支出金	千円		51,367		177,959		
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			150,047		662,229		35,824
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 — 説明 —				
結果指標量		－	－	－
対前年比	%	－	－	－
活動コスト	円	－	－	－
単位当たりコスト		－	－	－

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
－	目標値(A)	－	－	－	－
	実績値(B)	－	－	－	到達目標値
	達成率(B/A)	－	－	－	－

成果指標設定の考え方・式や説明：－

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**D**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

説明：本体整備工事終了後、可能な限り、不要となった旧施設を撤去できるように進めており、当初の計画では、H28年度で終了した。

総合評価

不要となった旧施設の一部について解体撤去することができたものの、旧施設の多くは残ったままになっている。

総合評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**D**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○

取組目標：今後の財政状況にもよるが、解体撤去等に係る補助金メニューを模索しつつ、財政当局と連携・調整しながら中長期的には残った施設を撤去していきたいが、現時点では本事業は完了とする。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成11年度～	根拠法令・例規等	備前市自転車等放置防止条例 放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課(室)	環境課
	中項目 基本計画	09 環境を大切にして未来につなぐまち		職・氏名	衛生係長・神田順平
	小項目 施策	37 一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築		電話	64-1821
事務事業名		08 放置自動車・自転車対策事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共の場所（公衆用道路等）
目的（何のために）	放置自転車・自動車の発生防止と処分により、環境の美化と安全を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	放置自転車・自動車を無くすことにより、景観の保全と歩行者等の通行の安全性を確保する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
放置自動車対策事業	放置自動車を処分する事業	◎
放置自転車対策事業	放置自転車への警告、撤去、保管、処分する事業	◎
使用済自動車等海上輸送費補助金	諸島地区に放置された使用済みの自動車の撤去のため使用した海上輸送費の補助事業	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費	千円	0.11人 635	0.07人 469	0.02人 186
	事業費計	千円	635	469	186
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円			
	一般財源	千円	635	469	186
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
放置自転車等撤去台数		説明	公共の場所における放置自転車の撤去台数		
	結果指標量	台	12	14	8
	対前年比	%	－	116.7%	57.1%
	活動コスト	円	635	469	186
	単位当たりコスト	円	53	34	23

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
人口に占める放置自転車台数	目標値(A)	0.06	0.06	0.06	0.06
	実績値(B)	0.03	0.04	0.02	到達目標値
	達成率(B/A)	50.00%	66.67%	33.33%	0.06

成果指標設定の考え方・式や説明

（放置自転車の台数／4.1現在の人口）×100　8台/35,610人(H29.3.31)×100＝0.02

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い ～ E 低い）：A

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い ～ E 低い）：B

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い ～ E 低い）：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市民、警察等からの通報だけではなく、定期巡回等による警告札の取付け、撤去、処分手順のマニュアル化を図り、迅速な対応を目指す。

総合評価

市が実施するよう法令で義務づけられており、市民からのニーズも高く妥当性は高い。
単位当たりコスト及び人口に占める放置自転車台数は改善している。

総合評価（A 高い ～ E 低い）：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：市民からの通報だけではなく、定期巡回等による警告札の取付け、撤去、処分手順のマニュアルを継続的に見直し、迅速な対応により同一場所での発生を抑止するとともに、景観の保全を目指す。
活動コストは主に人件費であるため、事務処理等の効率化を図り、コスト削減に努めるものの、定期巡回等によるコストアップが懸念される。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等	備前市環境衛生指導委員規則
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課(室)	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	職・氏名	衛生係長・神田順平
	小項目 施策	37	一般廃棄物の適正処理と省資源・循環型社会の構築	電話	64-1821
事務事業名		09	環境衛生事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	清潔で快適な暮らしを求める市民
目的（何のために）	市民のボランティア活動の協力を得て、快適な生活環境の保持と環境美化の促進を図り、もって清潔で美しいまちづくりに資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	家庭ごみの排出マナーの向上、不法投棄のないまちづくり、防疫による清潔なまちづくり

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
環境衛生指導委員会事業	環境衛生に関する様々な活動を円滑に行うため、環境衛生指導委員会を設置・運営する	◎
環境衛生事業	ごみの排出指導や犬猫等死体収容、災害時の防疫作業（消毒）など、環境衛生に関する様々な業務を行う	◎
不法投棄処分事業	不法投棄防止のための啓発活動や監視を行う 不法投棄があった場合は、適切な処理を行った後、必要に応じてごみの処分を行う	◎
墓地経営許可事業	宗教法人、個人墓地を設置しようとする者に対し、適正な墓地整備を目的として、設置許可や指導を行う	○
諸島地区汲取り支援事業	諸島地区でし尿汲取りを行うとき、バキューム車を運搬するための船代を助成する	○
諸島地区葬祭事業費補助金	諸島地区に住む人が亡くなったとき、遺族に対し、葬祭のため本土に移動する際の船代を助成する	○
県環境衛生協会東備支部負担金	備前市環境衛生指導委員会の上部組織である県環境衛生協会東備支部への負担金	△
日生地区清掃支援事業	日生地域で地区清掃を行うとき、重機の借上料を支援する	△
東備食品衛生協会助成金	地域における食品衛生指導委員の活動を助成するため、関係団体へ負担金を支払う	△
苦情処理事務	環境衛生に関する様々な苦情・要望に対し、現場確認や指導など必要な対応を行う	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	6,618	4,748	4,733
	必要人員 人件費	千円	0.84人 4,782	0.64人 4,790	0.65人 3,631
	事業費計	千円	11,400	9,538	8,364
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円			
	一般財源	千円	11,400	9,538	8,364
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
環境衛生指導委員数（説明：委嘱している環境衛生指導委員数）				
結果指標量	人	256	254	250
対前年比	%	－	99.2%	98.4%
活動コスト	円	3,677,608	3,274,144	3,257,608
単位当たりコスト	円	14,366	12,890	13,030

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
防疫用薬剤配布数	目標値(A)	900	800	700	650
	実績値(B)	690	700	700	到達目標値
	達成率(B/A)	76.67%	87.50%	100.00%	600

成果指標設定の考え方・式や説明

防疫薬剤の配布セット(6袋入り)数
（下水道が接続されていない地域を中心に、希望により防疫用薬材を配布することにより衛生面の向上を促す。）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：環境衛生指導委員会、市民ボランティアの協力を得て、更なる環境衛生思想の普及を図る。
不法投棄禁止の啓発・巡回。

総合評価

厳しい財政状況であるが、市民・団体等から要望・要請が強い事業であり実施する必要がある。
事業費は減少しているものの、環境衛生委員委員数の減少により単位当たりコストは悪化している。
防疫用薬剤については、下水道区域の増加により年々減少傾向にあったが、H26年度以降は横ばいとなっており、減少傾向に歯止めがかかった。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：防疫用機械については、油剤を使用するため、危険な機械である。貸出数は、年々減ってきているが、貸し出しには十分注意を図るとともに防疫用薬剤の使用方法の指導を行い、配布数を減数しコスト削減につなげる。
環境衛生指導委員会、市民ボランティアの協力を得て、不法投棄禁止の啓発や清掃奉仕など環境美化活動の推進及び環境衛生思想の普及を目指す。